

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) * 提言に沿った開示情報

* 気候変動に関わる金融市場の不安定化リスクを低減するため、G20の要請で金融安定理事会が設立。

地球環境保全への取り組みは経営重要事項の1つであり、中でも気候変動は社会の持続可能性に多大な影響を及ぼす課題です。電力を使用するICT製品・サービスを提供する富士通グループにとっては、リスクであると同時に緩和や適応に貢献するサービス提供のビジネス機会でもあることから、気候変動への対応をサステナビリティ経営の重要課題と位置付けています。

ガバナンス (Governance)

項目	内容	関連情報
気候関連のリスクおよび機会についての取締役会による監視体制	サステナビリティ経営推進体制において、代表取締役社長を委員長としたサステナビリティ経営委員会が、中長期的な課題の検討や方針の策定、気候変動による事業リスク・機会の共有や対策を決定し、進捗管理を行っています。また、それらの結果は、経営会議を通じて、取締役会に報告されます。	コーポレートガバナンス P56-63 リスクマネジメント P66-67
気候関連のリスクおよび機会を評価・管理するうえでの経営者の役割	さらに、全社レベルのリスクマネジメント体制において、取締役会の監督の下、代表取締役社長を委員長としたリスク・コンプライアンス委員会が、気候変動関連を含むグループ全体のリスク分析と対応を行っています。同委員会は、リスクマネジメントに関わる最高決定機関であり、抽出・分析・評価された重要リスクについて、定期的に取締役会に報告しています。これらの委員会では、委員長である代表取締役社長および担当役員等が委員として役割を担っています。また、富士通グループはISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築していますが、この体制において、取締役会は、気候関連の戦略の最終的な意思決定を行っている経営会議の報告を受けています。	環境マネジメントシステム (サステナビリティデータブック 2020 P5-3-1-2 ~ 3) CDP気候変動回答 (C1)

戦略 (Strategy)

項目	内容	関連情報
組織が選別した、短期・中期・長期の気候変動のリスクおよび機会	当社グループは、2°Cシナリオを用い、2050年までを考慮したシナリオ分析を実施しています。その結果、下表のようなリスクと機会が示されました。気候変動の「緩和策」や「適応策」に貢献できるICT製品やサービス提供は売上拡大の機会をもたらす。物理リスクや規制リスクは、自社オペレーションやサプライチェーン対応における運用コスト等に影響を与えます。リスクへの対応等の詳細は、関連情報をご参照ください。	環境リスクへの対応 (サステナビリティデータブック 2020 P5-3-1-7 ~ 11)
気候関連のリスクおよび機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響	これらの機会の実現とリスク対応に向け、自らのCO ₂ ゼロエミッションを目指し、緩和と適応にICTで貢献する「中長期環境ビジョン」を策定しました。中長期環境ビジョンに基づく対応により、当社は戦略のレジリエンスがあると評価しました。	中長期環境ビジョン (サステナビリティデータブック 2020 P5-3-2-1 ~ 3) CDP気候変動回答 (C2、C3)

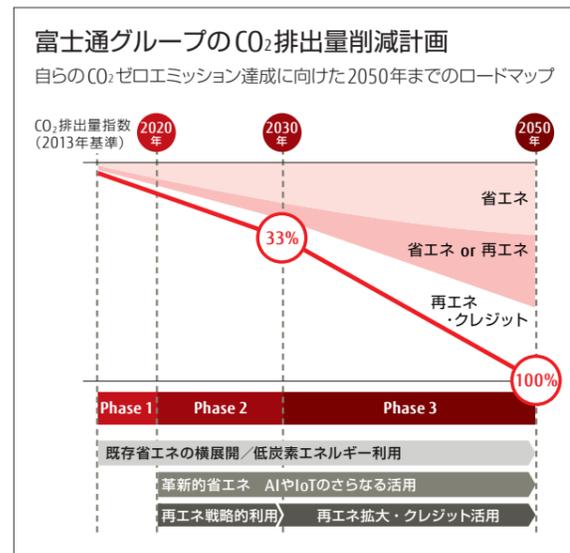
リスク/機会	内容
政策・法規制リスク	温室効果ガス排出やエネルギー使用に関する法規制強化 (炭素税等) に伴い、対応コストが増加するリスク、および違反した場合の企業価値低下のリスク
技術リスク	脱炭素社会に向けた熾烈な技術開発競争 (省エネ性能等) で劣勢になった場合、投資未回収や市場シェア低下が生じるリスク
市場リスク	製品やサービスに対する省エネ性能のニーズを満たせなかった場合、ビジネス機会を逸失するリスク
評判リスク	気候変動対策状況 (再生エネルギー導入比率等) に関するステークホルダーからのネガティブ評価に伴い、企業価値低下、対応コスト増大などが生じるリスク
製品・サービスの機会	低消費電力製品 (ハイパフォーマンスコンピュータ等) や気候変動の緩和・適応に貢献するサービス (数値最適化技術・AIを活用した防災計画や災害復旧計画立案サービス等) の提供による売上増
市場の機会	ICT活用により創出される気候変動対策に向けた新規市場機会獲得 (AIを活用したエネルギー効率の向上、スーパーコンピュータを活用した各種シミュレーション、ブロックチェーン技術によるエネルギー需給調整等)

リスク管理 (Risk Management)

項目	内容	関連情報
組織が気候関連のリスクを選別・評価するプロセス	全社レベルのリスクマネジメント体制において、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、気候変動関連を含むグループ全体のリスクの識別・評価・管理を実施しています。同委員会は全社共通のリスクアセスメントを定期的実施するため、ツールを作成し、各リスク・コンプライアンス責任者に配布、回答を収集します。全社横断的な各リスクの所轄部門は、このツールを用い、リスクの脅威に関し、影響度および発生可能性、対策状況等の項目について、アセスメントを実施し、リスクの脅威を回答します。気候変動関連のリスクアセスメントは、すべての関係部門が、全社から収集した情報を用い、政策、評判、自然災害、サプライチェーン、製品・サービス等の各部門の専門性をもとに実施しています。リスク・コンプライアンス委員会は、各部門が回答したアセスメントの結果を一元的に、影響度および発生可能性の2側面でマトリクス分析し、全社レベルでの優先順位の高いリスクを抽出します。この結果は取締役会に報告されます。	リスクマネジメント P66-67 CDP気候変動回答 (C2)
組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理においてどのように統合されるか	サステナビリティ経営委員会では、気候変動による事業リスク・機会や対策を共有し、進捗管理を行っています。また、当社グループはISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築しており、この体制の下で、法令遵守等のリスクのモニタリングを行っています。	

指標と目標 (Metrics and Targets)

項目	内容	関連情報
組織が自らの戦略とリスク管理プロセスに即し、気候関連のリスクおよび機会を評価する際に用いる指標	当社グループは、気候関連のリスク対応において、GHG排出量の削減および再生可能エネルギーの導入が重要であると認識しています。また、自社で実現した革新的省エネ技術の展開は、気候関連の機会獲得につながると考えています。従って、GHG排出量および再生可能エネルギー導入比率を指標としています。中長期的な目標として「SBTiの認定目標」「RE100目標」を、短期的な目標として「環境行動計画」を定め、指標をモニタリングし、戦略の進捗管理およびリスク管理を実施しています。	中長期環境ビジョン (サステナビリティデータブック 2020 P5-3-2-1 ~ 3) 環境行動計画 (サステナビリティデータブック 2020 P5-3-3-1 ~ 3)
Scope 1、Scope 2および該当するScope 3の温室効果ガス (GHG) について	当社グループのGHG排出量削減目標および実績を下表に、「中長期環境ビジョン」の1項目である自らのCO ₂ ゼロエミッションの達成に向けたロードマップおよび施策を下図に示します。	
組織が気候関連リスクおよび機会を管理するために用いる目標、および目標に対する実績		



項目	GHG排出量実績 (2019年度)
Scope 1	87,000 kt-CO ₂ e
Scope 2 (Location-based / Market-based)	715,000 kt-CO ₂ e / 663,000 kt-CO ₂ e
Scope 3 (Category 1 / Category 11)	1,436,000 kt-CO ₂ e / 3,791,000 kt-CO ₂ e

項目	目標	実績 (2019年度)
自らのGHG排出削減*1 (短期/中期/長期)	2020年までに14%削減 2030年までに33%削減 2050年までに80%削減*2	35.3%削減
バリューチェーンのGHG排出削減*1 (中期)	2030年までに30%削減*3	36.2%削減
再生可能エネルギー導入比率 (中期/長期)	2030年までに40%導入 2050年までに100%導入	8.4%導入

*1 2013年比 *2 クレジット含まず *3 Scope3 Category 1 + Category 11